



TITLE:

消費税の効果：消費税がある国とな
い国の比較。そして日本の場合。

AUTHOR(S):

Tabart, Micheal

CITATION:

Tabart, Micheal. 消費税の効果：消費税がある国とな
い国の比較。そして日本の場合。 . 岩本ゼミナール機関誌 1998, 2: 110-127

ISSUE DATE:

1998-03-23

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/56841>

RIGHT:

論文題目

**消費税の効果 — 消費税がある国とない国の比較。
そして日本の場合。**

京都大学経済学部

入学年 1 9 9 4 年入学

学生証番号 2 4 3 4 番

氏名 マイケル タバート

提出年 1 9 9 8 年

目次

序章： はじめに

第一章： なぜ消費税を導入するのか

第二章： 各国の消費税とその影響

第三章： 結論

注釈・参考文献

序章 はじめに

消費税というものは物を買ったりサービスの提供を受けたときに、消費者が負担する税金である。所得税等と違って、間接的な税金である。近年の傾向として、所得税のような直接的な税金に代わり、消費税等の間接的な税金をより重視する国が増加している。

歳入というものが世界のどの国の政府にとっても極めて重要な課題である。その歳入の大部分を占める税制が効果的に、そして公平に機能する制度でないと、政府の全体的な働きに悪影響を及ぶに違いない。累進的な所得税と違って、消費税は消費者から消費した財やサービスの一定した割合でとられることから、逆進的な税だと考えられている。しかし、本当にそうなんだろうか？

消費税というものが物議をかもす傾向がある。仮に経済的に良い効果をもたらすことが明確であったとしても、消費税の導入は社会から様々な理由で反対される。税金が収入の低い消費者から収入の高い消費者と同じ割合でとられることが不公平だと思っている人がどの社会にも多いからである。収入が低くても高くても、同じ人間が同じ割合で税金を払うのは公平か、それとも、高所得者は低所得者の分まで払うように義務付けられる事が公平か、この問題は消費税の導入を大きく左右するものである。

私の意見としては、資本主義社会において、人間一人一人は個々の収入から税金を一定した割合でとられることが望ましいと思っている。累進的な所得税と低所得者に有利な福祉制度がむしろ共産主義に偏った概念ではないかと思っている。資本の極端な再分配は、国民を「働こう」という気持ちにさせず、制度に甘えてしまう人間を創り出す恐れがある。その例のひとつとして、福祉が豊富で消費税のないオーストラリアをみると、失業率が10%ぐらいのレベルで続いていて、高校を卒業してすぐ失業保険をもらう人も少なくない。

この論文で世界の消費税のある国（主に日本）を分析し、消費税がどういう影響を与えてきたかをみて、消費税と直接税がそれぞれもたらす効果がどのように異なるかを調べていくつもりである。

（注）消費税は消費の時点でかかる税金だが、英語では“**Consumption tax**”や“**Value-Added Tax**”等の消費の時点に対して、税金の名前が異なる場合があるが、この論文では消費の時点でかかる税金のあらゆる種類を消費税と表現する。

第一章 なぜ消費税を導入するのか

序章で述べたとおり、歳入というものが世界のどの国の政府にとっても極めて重要な課題である。国民にとって必要なサービスやインフラストラクチャーは多い。この需要に応じて、大きな利益を出す民間の企業が現れるのが当然である。しかし、いくら必要といっても、利益の出ないサービスやインフラストラクチャーがある。勿論、利益が出ないのなら、国民にそのようなサービスやインフラを提供する企業が現れない。この場合、政府が国民から税金を集めて、みんなが必要としているサービスやインフラを提供する。

国民から税金を集めるのに利用する税制は公平で、効果的に機能しなければならない。完璧な税制というものは現実においてありえないが、以下の項目を満たす制度が理想的な税制になるだろう。

1. 公平な割合で負担を背負わせる。

(よく利用する人は大きな負担、あまり利用しない人は小さな負担。)

2. 国民全員が理解し、安心できる容易で簡単な制度。

(どのような財やサービスにどれだけ税金がかかっているか、そして書類等の手続きの簡潔さ。)

3. 国民の義務として定められている税金を支払う事。

(脱税金額が莫大なものになりえるだけに、国民全員が税金を支払う事が重要である。)

I. 公平な割合で負担を背負わせる。

上記の第一項目に関しては、公平の定義によって変わりうる。殆どの国では、所得税という税金の種類が税制の柱として、使用されている。所得税だと、公共のインフラやサービスの使用とは関係なく、高収入の人の支払う税金額が多くて、低収入の人の支払う税金額が逆に少ない。高い収入を得る人が低収入の人を支えるべきだということが公平であれば、所得税のような累進的な税金の使用は確かに公平である。しかし、税金の本来の目的からいえば、政府は国民にとって必要なサービスやインフラを提供するために、税金を集めているはずである。税金はこのようなことに使用されるのであれば、そのサービスやインフラを最も利用する人が最も税金を支払うのが公平ではないかという見方もあるであろう。

公平というものを、上記のように定義すれば、消費税という間接税を導入することが望ましく思える。消費税の導入によって、国民のひとり一人は公共のサービスやインフラだけではなく、社会においてのあらゆる財やサービスを利用する度に、利用する割合に対する税金を納める形になる。

序章で述べたように私は、資本主義社会において、消費税のような一定した割合で支払われる税金が公平さという点で、最適であると思っている結果、上記のような見方をすれば、消費税が当然、国民の全員にとって、公平である。

II. 国民全員が理解し、安心できる容易で簡単。

上記の第2項目に関しては、間接税や直接税の相違点が少なく、税金の種類というよりも、その税金の導入方法が大事である。累進的な所得税の場合には、所得の金額によって、支払う税金率が異なる。更に所得の使い方によって、免除されることも多い。これらのような複雑な条件があれば、国民に

とって、所得税が理解しづらい事が当然であろう。しかし、所得税が必ずしも複雑ではなく、税率が一定しているような直接税は誰にも簡単に分かるだろう。

消費税にも複雑と簡単な形は両方存在する。消費税率が一定している場合、免除される財やサービスが少しあっても、国民にとって理解し易い。更に、消費税の場合には、価格に含まれていることが多く、国の人々にとって不便なことはない。

消費税率が財やサービスによって異なると、複雑な所得税と同様に国民にとって理解し難い。靴を購入すれば、税金が元の値段の10%でありながら、パンを買えば、税率が6%だったりすると、国民にとって困難なことに違いない。

従って、間接税でも直接税でも、あまりにも複雑な条件等が付けば消費者に理解してもらえない恐れがある。ただ、所得税は殆どの国では一定した税率ではなく、累進的な税率があり、そして免除等の条件が多いため、実際に所得税は複雑な税金になってしまう。

一方、消費税は実際にどう使われているのか。様々な税率を設置している国があれば（ベルギーでは消費税のかからない物があるうえに、1%、6%、12%、20.5%と5つの段階に分かれている消費税が使用されている①）一定した全般的な消費税を設置している国もある（ニュージーランドで12.5%、モナコで20.6%、そして日本で5%の一定した税率が設けられている①）。

結論としては、第2項目を満たすのに、国民に簡単に理解してもらえる日本で導入されているような一定した税率の消費税が最も望ましいと言えよう。

Ⅲ. 国民の義務として定められている税金を支払う。

第3項目は国民がきちんと税金を納める義務のことである。これに関して、明らかに消費税は所得税より効果的である。現状では、所得税という税金がまだ殆どの国の税制の中心となっているが、その所得税の納税関係の書類等

の手続きのプロセスにおいて、納め方によって、本来税金がかかっているはずの収入まで免除することは不可能ではない。このような脱税行為の結果、政府は集めているはずの税金額が大幅に減る。しかし、消費税の議論において、所得税を脱税する殆どの人が高所得者であることと脱税金額がどれだけ減少するかが注目されない傾向がある。（日本においても、脱税者が少なくなくて、最近話題になっているプロフェッショナルスポーツ選手の例もある。）

どの国でもそうだが、“高齢社会”になると言われている日本のような国は、本当は財政黒字をこれから増やしていかなければならないのに、実際の歳入が予算に入っている収税金額を下回れば、国の財政状態がどうしても希望通りに改善しない。

消費税という税は消費の時点で、定めれている税率を誰にも支払ってもらう形をとっていることで、脱税問題は消費税に関していえば、極めて少ないだろう。但し、消費税の場合、消費しない人は納税しないということになる。従って、消費せずに貯金すると税金を支払わなくて済むという意見も出てきそうだが、全ての収入を使わない人がその使わなかったお金を銀行などの金融機関に入れば、そのお金は投資するつもりがある人に貸し出されることになる。借りた人がそのお金を使う時点で税金がとられることになるので、必ずといっていいほど政府が消費税による税金を集められる。

以上の理想的な税制の3項目を最も満たす税金は消費税ではないかと上記の理由からみて言えるだろう。消費税は理想的な税金だと認められてきているか、近年では OECD の国々において所得税の役割が縮まることこそないが、消費税の役割が増進しつつある。（表1）

表1は OECD の国々で使用されている税金の各種類が税制のどれだけの割合を占めるかを示すものである。見て分かるように、所得税の割合は一旦1970年代に上がりかけたが、1980年以降再び落ちてきている。逆に消費税の割合は上がる一方である（12%から18%まで）。

上記で述べてきた理想的な税金の3つの条件を最も満たす税だということで、消費税が税制の中でなるべく中心的な存在にすべきだと言えよう。

表 1

Structure of taxes in OECD countries

| Per cent of revenue | 1965 | 1970 | 1975 | 1980 | 1985 | 1990 | 1993 | 1994 |
|----------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| Personal income | 26 | 28 | 31 | 32 | 30 | 30 | 28 | 28 |
| Corporate income | 9 | 9 | 8 | 7 | 8 | 8 | 7 | 7 |
| Social security | 19 | 21 | 25 | 25 | 25 | 25 | 27 | 27 |
| Property | 9 | 7 | 6 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 |
| General consumption | 12 | 13 | 13 | 14 | 16 | 17 | 17 | 18 |
| Other goods and services | 24 | 21 | 16 | 15 | 14 | 14 | 14 | 14 |

OECD - Fiscal Affairs - Tax Statistics

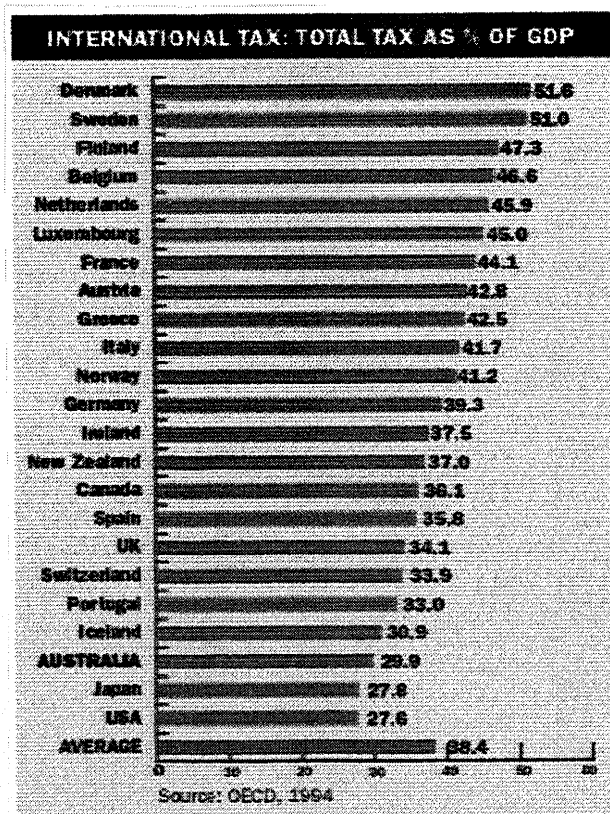
<http://www.oecd.org/daf/fa/wp2.htm>

第二章 各国の消費税とその影響

OECD の殆どの国々が現在、税制の一部として消費税を何らかの形で使用している。この第二章で各国がどれだけの税率で消費税を導入しているか、そして、消費税のある国とない国の近代の経済状況を見ながら、それぞれの国を比較してみたいと思っている。

現代的な形での消費税はフランスで 1954 年に初めて導入された。今では、ヨーロッパの国が EU の加盟国になりたくても消費税がなければ、なれないという世界の殆どの国に認められている存在となっている。

(表 2)



I. 世界の国の税制

ヨーロッパの国々の大部分が 1967 年にさまざまな税率で使用していた多種の部分的な消費税を全般的な消費税に変えていき始めた。しかも、最近の政策としては、さらに消費税の種類を減らす努力をしていて、一定した税率の一つの全般的な消費税、或いは、基本的な物（パンのような食料等）に対する特別な低い消費税を除いて、一つの消費税しかない国が多い。

上記の表 2 では、OECD の国々における税金が GDP に占める割合を示している。ヨーロッパの各国では、税金による負担が非常に高く、デンマークで 51.6% が最高である。それに対して、オーストラリア、日本、そしてアメリカの 3 ヶ国における税金負担が 30% 以下で、極めて少ないことが分かる。

OECD の国々の平均税金負担が 38.4% で、1965 年でデータを集め始めて以来の最高水準である。税金負担が増える傾向がずっと続いていて、1970 年の 30% から、1980 年の 35%、そして現在の 38.4% へと増大してきた。ベルギー、フランス、ノルウェー、ルクセンブルクとイギリスの 5 カ国以外の国々における税金負担が増えて来ている。

税金負担が増えるに連れ、税制の中身も変わって来ている。所得税はまだ一番使われている税金ではあるが、OECD の国々では所得税による歳入は総合的な歳入の 30% も達していないような状況になっている。

下記の表 3 では OECD の VAT のような消費税の各国における税率が分かる。アメリカ（消費税がある州とない州はあるが全国の消費税はない）とオーストラリアの 2 ヶ国は特別な物にかかる税金があっても、全般的な消費税はない。それ以外の国は以下のとおりの税率で消費税を使用している。

表 3 では、各国の税率以外に各国が全般的な消費税をいつ導入したのかも示している。フランスで初めて導入されてから、1960 年代から 1980 年代にわたって、多くの国で導入され、1990 年代に入ってから、アイスランド、カナダとスイスでも全般的な消費税が使われるようになった。

様々な財やサービスに様々な税率をかけて、最も公平な税制を目指していた OECD の多くの国は、なぜ全般的な消費税の使用をここまで広げて来たかとい

表 3

Value-Added Tax Rates in OECD Nations

| Country | Year Introduced | Lower Rate(s) | Standard Rate |
|----------------|-----------------|------------------|---------------|
| Australia | No VAT | | |
| Austria | 1973 | 10 | 20 |
| Belgium | 1971 | 0, 1, 6, 12 | 20.5 |
| Canada | 1991 | 0 | 7 |
| Denmark | 1967 | | 25 |
| Finland | 1964 | | 22 |
| France | 1954 | 2.1, 5.5 | 18.6 |
| Germany | 1968 | 7 | 15 |
| Greece | 1987 | 4, 8 | 18 |
| Iceland | 1990 | 14 | 24.5 |
| Ireland | 1972 | 0, 2.5, 10, 12.5 | 21 |
| Italy | 1973 | 4, 9, 13 | 19 |
| Japan(1/4/97) | 1989 | | 5 |
| Luxembourg | 1970 | 3, 6, 12 | 15 |
| Mexico | N/A | 0, 6 | 10 |
| Netherlands | 1969 | 6 | 17.5 |
| New Zealand | 1986 | | 12.5 |
| Norway | 1970 | 0 | 22 |
| Portugal | 1986 | 5 | 16 |
| Spain (1/1/95) | 1986 | 4, 7 | 16 |
| Sweden | 1969 | 12, 21 | 25 |
| Switzerland | 1994 | 2 | 6.5 |
| Turkey | 1985 | 1, 8 | 15 |
| United Kingdom | 1973 | 0, 8 | 17.5 |
| United States | No VAT | | |

(注) : 日本とスペイン以外の国の税率は 1994 年 1 月一日現在。

Source: OECD, Consumption Tax Trends, forthcoming.

<http://www.dlcppi.org/texts/economic/eecon4.TXT>

表4

Composition of Tax Revenues in the G-7 Countries, 1991

(percentage of total tax revenues)

| Type of Tax | Canada | France | Germany | Italy | Japan | UK | G-7 Avg | U.S. |
|------------------------|--------|--------|---------|-------|-------|-------|---------|-------|
| Individual income | 40.7 | 13.5 | 27.1 | 26.4 | 26.9 | 28.5 | 27.2 | 34.9 |
| Corporate income | 5.5 | 4.5 | 4.3 | 9.6 | 20.0 | 8.9 | 8.8 | 7.3 |
| Subtotal-income taxes | 46.2 | 18.0 | 31.4 | 36.0 | 46.9 | 37.4 | 36.0 | 42.2 |
| Employee payroll | 4.8 | 13.0 | 17.1 | 6.6 | 11.4 | 6.7 | 9.9 | 11.8 |
| Employer payroll | 10.2 | 27.1 | 20.1 | 23.2 | 15.6 | 10.4 | 17.8 | 16.5 |
| Subtotal-payroll taxes | 15.0 | 40.1 | 37.2 | 29.8 | 27.0 | 17.1 | 27.7 | 28.3 |
| General consumption | 14.1 | 17.8 | 16.4 | 14.3 | 4.4 | 18.5 | 14.3 | 7.6 |
| Excise and other taxes | 13.2 | 9.3 | 10.3 | 13.8 | 9.1 | 14.2 | 11.7 | 9.2 |
| Subtotal, taxes on | | | | | | | | |
| goods & services | 27.3 | 27.1 | 26.7 | 28.1 | 13.5 | 32.7 | 25.9 | 16.8 |
| Property | 9.5 | 5.8 | 2.8 | 2.5 | 9.3 | 8.2 | 6.4 | 11.2 |
| Other* | 2.0 | 9.0 | 1.9 | 3.6 | 3.3 | 4.6 | 4.1 | 1.5 |
| Total | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

(注) Other taxes=消費税などの収入。 Source: OECD, Revenue Statistics.

<http://www.dlcppi.org/texts/economic/eecon2.TXT>

表5

Average Consumption Tax Rates in the G-7 Countries, 1965-91 (Percentages)

| Country | 1965 | 1970 | 1975 | 1980 | 1985 | 1990 | 1991 |
|--------------------|------|------|------|------|------|------|------|
| Canada | 20.2 | 19.3 | 21.8 | 21.7 | 20.8 | 14.8 | 14.6 |
| France | 22.0 | 22.6 | 19.5 | 26.2 | 26.2 | 18.9 | 17.9 |
| Germany | 19.8 | 20.7 | 17.4 | 18.8 | 17.5 | 18.7 | 22.1 |
| Italy | 15.9 | 19.2 | 13.2 | 14.1 | 15.3 | 19.8 | 20.1 |
| Japan | 9.0 | 9.3 | 6.8 | 7.6 | 7.0 | 7.7 | 7.8 |
| United Kingdom | 16.4 | 18.4 | 15.0 | 17.9 | 20.6 | 18.4 | 19.4 |
| Average, other G-7 | 17.2 | 18.3 | 15.6 | 17.7 | 17.9 | 16.4 | 17.0 |
| United States | 8.6 | 8.7 | 8.1 | 7.5 | 7.6 | 6.1 | 6.2 |

Sources: OECD, National Accounts, Vol. II; and OECD Revenue Statistics.

<http://www.dlcppi.org/texts/economic/eecon2.TXT>

うと、第一章で述べた理想的な税金の3つの条件にあった、分かり易さと便利さに違いない。消費税を採用しているどの国も公平さと便利さのいいバランスをとらなければならない。あまりにも公平な税金、つまり基本的な物に低い税と豪華な物に高い税、を目指せば、消費税の便利さと分かり易さを犠牲することになるほかない。逆に、便利な分かり易い税金を目指せば、不公平な税金になる恐れがある。このような意味で、消費税を使用するには、バランスのとれた方法が必要である。

ヨーロッパの国々の例をみれば、最初に公平な消費税を目指しながら、最近ではだんだん1つの全般的な消費税を使用するようになってきている。これから最もバランスのとれた消費税を探していくであろう。

上記の表4では、G7の国々の税制の内容が載っている。何らかの形の消費税による収入が平均で国の収入の4分の1も集めていることが消費税の役割がどれだけ大事かを示す。

全般的な消費税のないアメリカが当時3%の全般的な消費税^②のある日本より消費税を通じて収入を集めている事が殆どの人にとって意外であろう。これはアメリカでは部分的な消費税がどれだけ多いかを示すデータである。アメリカの政府は公平な税制を使用したいということだろうが、国民にとって、理解し辛いに違いない。いずれにしても、バランスの問題であろう。

表5ではG7の国々における消費税の平均した税率を1965年以降の変化を示している。多くの部分的な消費税から一つの全般的な消費税へと変わって来ているカナダや日本のような国の平均した消費税率が減少していることが分かり易い。

表 6

GROSS DOMESTIC PRODUCT*

| | At 1990 prices and 1990 exchange rates | | | | | | |
|----------------|--|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 1985 | 1990 | 1992 | 1993 | 1994 | 1995 | 1996 |
| | Billion dollars | | | | | | |
| Canada | 493.1 | 568.1 | 562.3 | 575.0 | 598.4 | 612.2 | 621.2 |
| Mexico | 241.8 | 262.7 | 283.7 | 289.3 | 302.0 | 283.5 | 297.9 |
| United States | 4845.9 | 5554.1 | 5653.1 | 5788.0 | 6004.5 | 6146.7 | 6296.2 |
| Australia | 250.8 | 294.4 | 297.8 | 309.5 | 326.0 | 338.0 | 351.4 |
| Japan | 2368.9 | 2970.1 | 3120.5 | 3124.5 | 3139.5 | 3168.5 | 3281.2 |
| New Zealand | 42.0 | 43.0 | 43.0 | 45.7 | 48.2 | 49.7 | 50.7 |
| Austria | 136.3 | 159.5 | 167.2 | 168.0 | 171.9 | 174.4 | 176.3 |
| Belgium | 165.9 | 193.8 | 200.1 | 197.4 | 202.0 | 205.9 | 208.9 |
| Denmark | 120.4 | 129.1 | 131.2 | 133.1 | 138.9 | 142.8 | 146.3 |
| Finland | 114.1 | 134.8 | 120.8 | 119.4 | 124.7 | 130.0 | 134.3 |
| France | 1029.8 | 1195.4 | 1217.5 | 1201.8 | 1233.9 | 1260.1 | 1278.5 |
| Germany | 1420.8 | 1640.1 | 1723.8 | 1704.4 | 1753.2 | 1787.0 | 1811.4 |
| Greece | 75.6 | 82.9 | 85.8 | 86.0 | 87.9 | 89.7 | 92.0 |
| Iceland | 5.3 | 6.2 | 6.1 | 6.2 | 6.4 | 6.5 | 6.8 |
| Ireland | 36.2 | 45.6 | 48.9 | 50.7 | 54.4 | 60.3 | 64.7 |
| Italy | 945.1 | 1093.9 | 1112.7 | 1099.8 | 1123.2 | 1156.5 | 1164.5 |
| Luxembourg | 7.6 | 10.3 | 11.5 | 12.5 | 13.0 | 13.5 | 14.0 |
| Netherlands | 243.4 | 283.7 | 296.0 | 298.2 | 308.4 | 315.0 | 323.6 |
| Norway | 106.3 | 115.5 | 122.9 | 126.3 | 133.2 | 138.0 | 144.6 |
| Portugal | 52.9 | 67.5 | 70.3 | 70.5 | 71.0 | 72.4 | 74.5 |
| Spain | 394.9 | 491.9 | 506.6 | 500.5 | 511.1 | 525.3 | 536.8 |
| Sweden | 205.2 | 229.8 | 224.0 | 219.0 | 226.3 | 234.4 | 236.9 |
| Switzerland | 199.1 | 228.4 | 226.3 | 225.2 | 226.2 | 228.0 | 226.5 |
| Turkey | 115.0 | 150.7 | 161.2 | 174.1 | 164.6 | 176.5 | 189.2 |
| United Kingdom | 828.2 | 975.5 | 951.1 | 971.3 | 1009.1 | 1034.2 | 1056.3 |
| OECD | 14444.5 | 16927.0 | 17344.4 | 17496.5 | 17978.1 | 18349.0 | 18784.6 |
| Major seven | 11931.8 | 13997.2 | 14340.9 | 14464.8 | 14861.7 | 15165.3 | 15509.4 |
| OECD-Europe | 6202.0 | 7234.6 | 7383.9 | 7364.5 | 7559.5 | 7750.3 | 7886.0 |
| EU15 | 5776.4 | 6733.9 | 6867.4 | 6832.7 | 7029.0 | 7201.4 | 7318.9 |

* Sources: *National Accounts of OECD countries*, 1997 volume 1, countries' submissions and Secretariat estimates.

** Various base years, GDP/GNP growth rate.

August 1997

<http://www.oecd.org/std/gdp.htm>

Ⅱ. 税制が経済成長に与える影響

上記の表 6 では OECD の各国における GDP の近年成長を辿っている。世界の国々が 1985 年から 1996 年に渡って、どう成長して来たかをよく分かってはいないと思う。

その国々の中でオーストラリアとアメリカ以外の国はすべて何らかの形で消費税を使用しているので、消費税の影響が計りにくい。OECD の平均成長率が高いレベルで安定していることから、消費税が所得税等の直接税より GDP に悪い影響を与えないことが明らかである。

日本の場合、消費税が 1997 年の 4 月に以前の 3 % から 5 % に引き上げられた。この増税によって、日本の経済はどう変わったのか。バブル崩壊のあとだけに、経済成長の心配があった時期だった。1997 年から 1998 年にかけて、いくつかの銀行、そして山一証券会社が潰れているように、バブルの崩壊による悪効果がピークに達した。これにより、日本国民の経済に対する信頼が下がり、消費と投資が減少し、日本経済は 1998 年度にマイナス成長になるだろうといわれている。

今、振り返ると、消費税の 5% への増税のタイミングがいかに悪かったかが分かる。日本政府が長期的に、税制の中で消費税がもっと大きな役割を果たすべきだと決めたことが賢明だと思われるが、短期的に税制を変化させることが、国民を不安させることが間違いない。その上、消費に直接関わる消費税を増やすことで、国民の不安が一層高くなる。消費税が 1997 年に増税しなかったとしても、経済状態が危機になっているだけに、消費が減少しただろうが、消費税の増税によって、その減少が更に悪化したことが確かだ。

では、いつ消費税を導入、或いは、増税するべきであろうか？ 上記で述べたように、消費税は短期的に消費者に不安感を与えるので、なるべく経済が高度の成長を見せている時期が望ましいだろう。消費の一時的な減少が経済に最小限のダメージしか与えない事が理想的だと思われる。

第三章

結論

これまで様々な理論やグラフなどを利用し、消費税が経済にもたらす効果を説明してきた。理論的には消費税の公平さ、分かり易さと脱税金額を非常に少なくできる能力を持つ消費税が国民にとって、理想的な税制である。直感的により高い値段で商品を買わなければならないことを嫌がる人が多いことから個々の消費者に人気の少ない税である。従って、導入は難しいが、OECDの殆どの国々で導入、または増税されているように、政府の視点から見れば、資本主義社会において、理想に最も近い税金であることが間違いないだろう。

OECDが提供しているグラフなどをいろいろ利用し、データの的にも分析してきたが、消費税が経済に短期的にいい影響を与えなくても、長期的に悪い影響を与えない限り、第一章で述べた3つの理由で消費税という税制が好ましいと言えるだろう。

私が思う理想的な税制とは、所得税等の直接税を最小限に抑えて、一定したなるべく高い比率で納められる消費税が中心となるものである。私は経済成長の秘訣が国民の自信であると思っているので、国民全員が最大限に生産力を発揮できる社会が非常に大事だと思う。現代において、共産主義の社会が成功した例がなく、資本主義の社会の下で国民全員を「一生懸命働こう」という気持ちにさせることが政府の役割ではないかと思う。累進的な所得税がこの役割に反しているに対して、消費税の導入と福祉の最小化が生産力を完全に引き出せるのではないかと思う。活気が出て、国民が経済と自国に自信を持ち、信頼すれば、理想的な経済が生まれることであろう。

注釈

① Australian Consumers' Association (ACA)

<http://www.sofcom.com.au/ACA/sect01.html>

“Section 1 : The Issues” の “The Good and bad of GST”.

参考文献

表 1 OECD - Fiscal Affairs - Tax Statistics

<http://www.oecd.org/daf/fa/wp2.htm>

表 2 The Great Tax Tune-up- Section 1 : The Issues

<http://www.sofcom.com.au/ACA/sect01.html>

表 3 Source: OECD, Consumption Tax Trends, forthcoming.

<http://www.dlcppi.org/texts/economic/eecon4.TXT>

表 4 Source: OECD, Revenue Statistics.

<http://www.dlcppi.org/texts/economic/eecon2.TXT>

表 5 Sources: OECD, National Accounts, Vol. II; and OECD Revenue Statistics.

<http://www.dlcppi.org/texts/economic/eecon2.TXT>

表 6 <http://www.oecd.org/std/gdp.htm>